

地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)に係る事業実施結果報告

資料2

No	担当部局等	担当課	① 交付対象事業の名称	② 事業概要	③ 実績額 単位:円	④ 本事業における重要業績評価指標(KPI)				⑤ 事業担当課による評価	⑥ 外部有識者からの評価(案)	
						指標	値	単位	実績値		事業の評価(案)	外部有識者からの意見(案)
1	企画部	企画課	鹿児島県まち・ひと・しごと創生総合戦略(仮称)策定事業	第一次産業資源と観光資源を有する本県の特徴を踏まえ、「鹿児島県まち・ひと・しごと創生創業戦略(仮称)」を策定する。	1,564,903					指標の設定は不要		
2	観光交流局	観光課	大隅陸上競技トレーニング拠点施設整備事業	平成26年度末に閉校予定の有明高校敷地に、陸上競技に特化したスポーツ合宿の拠点施設を整備し、地元自治体や関係団体と連携しながら、スポーツ合宿の受入数が県内最多の大隅地域に、さらなる誘致を図ることにより、交流人口の拡大や地域の活性化を目指す。	18,200,706	スポーツ合宿受入体制構築等に係る地元協議予定回数	2	回	3	地元市町や関係事業者等から成る連絡会を通して、計画的に協議を進めた。受入体制の構築に向け、大隅地域の課題や、今後の方向性について議論することができた。		
3	総務部	市町村課	定住自立圏構想等推進事業	中心市と近隣市町村が相互に役割分担し、連携・協力することにより、圏域全体に必要な生活機能の確保を目指す定住自立圏の形成等に係る取組を支援する。	386,899	定住自立圏の圏域数	4	圏域	4	本事業により、先進地調査や、未取組市の訪問、意見交換を行うことで、同構想等に取り組む市町村を支援することができた。		
4	観光交流局	かごしまPR課	【地域資源を活用した観光・文化振興事業】 「本物。鹿児島県」定着化事業	国内・海外で本県の魅力をアピールするPR動画の放映等	61,984,420	観光庁「宿泊旅行統計」に基づく平成27年4月～12月の外国人延べ宿泊者数増加率(対前年同期間比)	20	%	63.5	PR動画の制作に合わせてサイト構築やSNS等を活用したPR動画放映により、本県の認知度向上と誘客促進を図った。		
	観光交流局	観光課	【地域資源を活用した観光・文化振興事業】 YOKOSO!KAGOSHIMA(海外誘客強化)事業	アジアを中心とする海外からの誘客促進に係るPR及び県内における受入体制の整備等を行う。	74,985,264					海外セールスや旅行会社、マスコミ等の招請事業を実施し、外国人観光客の誘客促進を図り、KPIを達成することができた。		
	観光交流局	観光課	【地域資源を活用した観光・文化振興事業】 中国誘客特別事業	中国からの個人旅行や社員旅行、教育旅行の取組強化	11,303,000					海外セールスや旅行会社、マスコミ等の招請事業を実施し、外国人観光客の誘客促進を図り、KPIを達成することができた。		
	企画部	世界文化遺産課	【地域資源を活用した観光・文化振興事業】 「明治日本の産業革命遺産」等次世代への継承推進事業	世界文化遺産登録後の保安全管理等のための人材育成や次世代への継承に向けた県民意識の醸成のための普及啓発に取り組む	9,852,525					世界遺産登録にあわせたイベント開催やテレビ番組・PR動画の制作を通じた情報発信により、普及啓発・誘客促進を図った。		
	県民生活局	生活・文化課	【地域資源を活用した観光・文化振興事業】 鶴丸城跡復元プロジェクト事業	民間主導の鶴丸城楼門建設(復元)プロジェクトの建設主体に参画することにより、建設に係る費用を支出する。	150,000,000					官民連携による建設協議会への負担金として活用し、御楼門の基本設計や大径木の調達などに取り組んでいるところであるが、平成32年3月の完成に向け、今後とも、官民一体となって、着実な建設推進に努めることとしている。		
5	県民生活局	青少年男女共同参画課	男性の子育て参加促進事業	男性(父親)の家事・育児参加が不十分であることが少子化の要因の一つとなっているため、父子手帳を作成・配付し、男性(父親)の積極的な育児参加を促進することにより、母親の過度な育児負担の解消を図る。	5,451,940	父親の家事・育児関連時間の増加(セミナー参加者のうち、今後家事・育児関連時間を増加する意思のある人の割合)	50	%	80.7	セミナー参加者に対して、父親の家事・育児参加の啓発及び家事・育児時間の増加意思の形成が図られたところであるが、引き続き「父子手帳」を配付するなど男性の家事・育児参加の取組を行う。		

地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)に係る事業実施結果報告

資料2

No	担当部局等	担当課	① 交付対象事業の名称	② 事業概要	③ 実績額 単位:円	④ 本事業における重要業績評価指標(KPI)				⑤ 事業担当課による評価	⑥ 外部有識者からの評価(案)	
						指標	値	単位	実績値		事業の評価(案)	外部有識者からの意見(案)
6	県民生活局	青少年男女共同参画課	多子世帯保育料等軽減事業	少子化対策の一環として、多子世帯の子育てに係る経済的負担の軽減と安心して子どもを産み育てられる環境づくりを図る。	130,164,552	保育料等負担感の軽減(事業に関するアンケートへの回答者のうち、保育料負担感の軽減を感じると回答した人の割合)	60	%	68.2	対象者に対する保育料等の負担感の軽減が図られたところであるが、引き続き、多子世帯の第3子以降の保育料等の軽減に取り組む。		
7	県民生活局	青少年男女共同参画課	保育教諭研修事業	新制度における幼保連携型認定こども園等の教育・保育の質の確保を図る。	954,051	① 研修修了者	200	人	203	教育と保育の一体的提供を主とした専門的な研修を実施し、保育教諭等の資質の向上が図られたところであるが、参加者へのアンケート結果等も踏まえながら、今後とも研修の一層の充実に努める。		
						② 研修受講者の満足度	60	%	61.0			
8	県民生活局	共生・協働推進課	共生・協働の地域コミュニティづくり推進事業(地域コミュニティづくり重点推進モデル事業)	地域コミュニティの活性化と地域自治の実現を目指し、地域の住民、団体、行政が協力して「共生・協働の地域社会づくりを進めるために必要な基盤(住民意識、仕組み、体制等)づくりを行う。	4,927,785	地域課題解決に向けた取組等の合意形成を行うモデル地区	4	地区	4	地域コミュニティの活性化と地域自治の実現に向けた、住民主体による基盤づくりの促進が図られた。今後は、モデル事業の成果を県内に波及させていく必要がある。		
9	県民生活局	共生・協働推進課	共生・協働の地域コミュニティづくり推進事業(共生・協働型地域コミュニティづくりアドバイザー派遣事業)	共生・協働の地域社会づくりを推進するため、自治会やコミュニティ協議会などにおける地域づくり等に取り組む市町村に対し、学識経験者や地域づくりの先進的リーダーを派遣し、専門的・実践的な助言を行う。	430,626	アドバイザーからの助言等をもとに、自治会等が独自に実施する取組(事業)数	5	事業	5	地域コミュニティの活性化と地域自治の実現に向けた、住民主体による基盤づくりの促進が図られた。今後も、市町村に対し専門的・実践的な助言を実施していく必要がある。		
10	企画部	地域政策課	かごしま「よかとこ」移住・交流促進事業	本県への移住を促進するため、首都圏における移住・交流相談員の設置、移住・交流セミナー等を実施する。	18,451,543	市町村等への移住あっせん件数	180	件	183	移住相談員の設置により、移住希望者のニーズを初期段階で捉え、関係者へ引き継ぐまたは、ニーズに対する情報提供が行えた。		
11	企画部	地域政策課	過疎地域等集落対策総合支援事業	集落課題の把握やその解決策の検討を行う各種会議の開催や、地域おこし協力隊など外部人材の誘致促進への支援など総合的な集落対策を実施することにより、市町村等が行う様々な集落対策の取組を支援するとともに、県内市町村への地域おこし協力隊員の更なる導入や既存隊員の資質向上を行う。	1,392,228	① 集落が連携して新たに取り組むコミュニティビジネスの数	2	事業	2	地域会議において、地域のさつまいもを活用した焼酎の開発や販売事例などの情報共有が図られるとともに、地域おこし協力隊員等への研修会を開催し、隊員の資質向上が図られた。		
						② 市町村が委嘱する地域おこし協力隊の隊員数(対前年度比)	1.5	倍	2			
12	企画部	地域政策課	地域力創造支援強化事業	過疎地域等における、より広範囲にわたる課題等について、高度な知識や経験を備えた専門家等を中心に、県、市町村、NPO、自治会など様々な主体が協力して解決策を導き出し、地域モデルを構築する。	4,088,259	① 専門家等との協働によりつくられた地域における課題解決モデル数	2	箇所	2	専門家を招聘し、買い物支援などの地域の課題に対して解決策を導き出し、過疎地域においても安心して暮らせる地域モデルが構築できた。		
						② 県地方機関への上記モデルの周知及び過疎地域等の課題の解決を図るための新たなビジネスの構築	2	件	2			
13	企画部	地域政策課	宇宙にもっとも近い産業・観光・人材育成推進事業	宇宙航空研究開発機構(JAXA)と連携し、本県の地域資源である国内唯一のロケット打上げ施設を生かした新事業の創出等を促進することにより、産業や観光の振興、本県の将来を担う人材の育成を図る。	1,750,131	① セミナー受講企業のうち、新規商品化へ取り組む企業	20	%	68	宇宙日本食、お土産開発という具体的なテーマでセミナーを行い、新商品開発に取り組むきっかけとなる情報提供ができた。		
						② フォーラム参加者の満足度	80	%	96			
14	企画部	エネルギー政策課	水素エネルギー利活用検討事業	水素エネルギーの利活用に向けた総合的かつ一体的な取組を推進するため、本県における水素エネルギーの今後の取組の方向性を協議・検討し、関連施策の推進により、エネルギーの地産地消と新たな雇用創出による地域活性化を図る。	442,656	水素エネルギーの活用等に取り組む企業数	1	件	1	県で水素社会を見据えた取組方針を策定、導入を検討する事業者・団体等の参考となった。		

地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)に係る事業実施結果報告

資料2

No	担当部局等	担当課	① 交付対象事業の名称	② 事業概要	③ 実績額 単位:円	④ 本事業における重要業績評価指標(KPI)				⑤ 事業担当課による評価	⑥ 外部有識者からの評価(案)	
						指標	値	単位	実績値		事業の評価(案)	外部有識者からの意見(案)
15	企画部	エネルギー政策課	バイオマス高度利用プロジェクト推進事業	本県に適した家畜排せつ物等バイオマスのエネルギーなどへの高度利用を具体的・総合的に検討し、本県のバイオマスの高度利用を普及促進することで、畜産振興とともに地域資源の活用、エネルギーの地産地消、新たな雇用創出による地域活性化を図る。	337,073	バイオマスエネルギー活用に取り組む企業数	1	件	1	県でバイオマスエネルギー利用に向けた取組方針等を策定、バイオマスエネルギー活用を調査・検討している団体の取組の進捗が高まった。		
16	企画部	離島振興課	ふれあいアイランドの形成推進事業	鹿児島県には恵まれた自然や個性的な文化を持つ多くの離島があるが、対象となる法律が異なることや、複数市町村にまたがることなどから、県内離島地域が一体となって総合的に情報発信等を行う取組が必要である。このため、本県離島で学外活動をする大学・短大などへの支援等の実施や、離島移住希望者等への情報発信及び相談対応等の実施により、交流人口の拡大を通じて、離島地域全体の活性化を図る。	2,210,000	① 本県からの誘致により、本県離島での学外活動を希望する大学等の申請件数	5	件	11	離島における学外活動の誘致や積極的な情報発信、市町村と連携した移住相談対応等に努めた結果、概ねKPIを達成することができ、離島における交流人口の拡大等が図られた。		
						② 「しまのサポーター」への新規登録人数	500	人	487			
						③ 離島移住希望者への相談対応人数(実人数)	15	人	22			
17	企画部	交通政策課	鹿児島空港冷蔵冷凍施設運営支援事業	鹿児島空港の国際航空貨物の需要拡大を図り、県産物の輸出を増やすため、同空港に整備される冷蔵冷凍設備の運営を支援	13,155,570	H26年度鹿児島空港輸出貨量(税関貿易統計)	16	t	63.0	鹿児島空港の機能強化が図られ、航空貨物の利用促進につながった。		
18	企画部	交通政策課	肥薩おれんじ鉄道利用促進対策事業	肥薩おれんじ鉄道の利用促進を図るため、各種広報等を実施	5,542,334	旅行事業収入増加率(対「おれんじ食堂」運行初年度(H25)収入比)	10	%	87.5	本事業により肥薩おれんじ鉄道の利用促進を図ることができ、旅行事業収入の増加につながった。		
19	企画部	交通政策課	肥薩おれんじ鉄道経営安定化支援事業	人口減少・高齢化が進んでいる肥薩おれんじ鉄道沿線地域において住民の日常生活に必要不可欠な交通手段を確保するため、同鉄道の基盤維持に要する経費に対して支援	140,048,515	肥薩おれんじ鉄道株の赤字額改善率(対新たな支援スキーム開始初年度(H25)の赤字額比)	10	%	43.8	営業損失が拡大したものの、本事業により肥薩おれんじ鉄道の負担が大幅に軽減された。		
20	環境林務部	森林経営課	森林整備担い手育成確保総合対策事業(鹿児島きこり塾)	森林整備や木材生産を担う多様な人材を育成するため、U・Iターン者等を対象に、林業就業に必要な知識や技術を習得させるとともに、就業体験や就業相談等を実施し、林業への新規就業を支援する。	741,000	① 毎年度の新規就労者数	140	人	12月実績確定	新規就労者数実績は12月に確定予定であるが、KPI値140人の達成はほぼ確実な状況である。 また、U・Iターン者を対象に研修希望者を募集したところ、31名の応募があり、定員数25名を選定したが、直前に1名が欠席となった。受講修了者に対しては、雇用斡旋を行い、7名の新規就業者を得るなど有効な事業である。		
						② 受講者数	25	人	24			
21	環境林務部	かごしま材振興課	かごしま材利用推進事業(かごしまスギブランド確立事業)	本県産の木材の特色である材色を活かしたブランド製品を開発・PRし、かごしま材の利用促進を図るなど、林業の成長産業化に向けた対策を講じる。	3,296,684	① 県木材生産量(対前年比)	106	%	106	県産スギの特色を活かした製品の試作・検討を行えたことにより、木材生産量の増大が期待される。		
						② ブランド製品の開発	1	件	1			
22	環境林務部	かごしま材振興課	かごしま材利用推進事業(県産材輸出拡大支援事業)	県産材輸出促進協議会の開催による関係者間の情報交換や連携強化を図るとともに、市場調査や輸出拡大に向けた取組を支援し、県産材の販路を拡大するなど、林業の成長産業化に向けた対策を講じる。	4,677,078	① 県木材生産量(対前年比)	106	%	106	県産材の輸出が促進されたことにより、木材生産・利用の拡大が図られた。		
						② 製材品・良質材の輸出取組企業	5	社	6			
23	環境林務部	かごしま材振興課	木材生産総合対策推進事業(木材生産基地モデル推進事業)	木材生産量の増大と循環型森林経営の構築を図るため、意欲ある林業事業体を核とした増産対策や広域的な集荷・流通対策等の取組を支援するなど、林業の成長産業化に向けた対策を講じる。	4,970,808	① 県木材生産量(対前年比)	106	%	106	木材生産基地を設置し、各種の取組を進めたことにより、木材生産量の増大が図られた。		
						② 増産のモデルとなる木材生産基地設置数	2	箇所	2			

地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)に係る事業実施結果報告

資料2

No	担当部局等	担当課	① 交付対象事業の名称	② 事業概要	③ 実績額 単位:円	④ 本事業における重要業績評価指標(KPI)				⑤ 事業担当課による評価	⑥ 外部有識者からの評価(案)	
						指標	値	単位	実績値		事業の評価(案)	外部有識者からの意見(案)
24	保健福祉部	社会福祉課	多世代交流・多機能型支援の拠点づくり事業	年齢や障害の有無にかかわらず、誰もが気軽に集い、必要な支援を受けることができるとともに、住民自らサービスを提供することができる多世代交流・多機能型の福祉拠点施設を整備し、その場を活用し、行政の福祉サービスだけでは対応困難な地域課題や住民ニーズに対応した活動を地域住民自ら実践することにより、心豊かな共生・協働型の地域コミュニティの形成を図る。	48,413,271	県内7地域(振興局・支庁)それぞれにおけるモデル拠点施設設置数	1	箇所	1	県内7箇所のモデル地域において、活動拠点の施設及び住民主体による地域運営組織の確立と、その運営体制が整備された。		
25	保健福祉部	子ども福祉課	離島地域出産支援事業(離島地域不妊治療支援事業)	特定不妊治療の指定医療機関がない離島地域に居住する夫婦の経済的な負担を軽減するため、通院に要する交通・宿泊費用の一部を助成する。	3,054,634	特定不妊治療を受けるための離島地域住民への交通費及び宿泊費助成件数	85	件	94	不妊に悩む夫婦の精神的・経済的負担の軽減を図ることができた。今後も市町村に対して、制度の県民への周知や相談対応等の取組を促進することで、引き続き事業効果が期待できる。		
26	保健福祉部	子ども福祉課	健やか親子かごしま21推進事業(産後ケア推進事業)	離島など産科医療資源の少ない地域の妊産婦の産後ケアを支援するため、宿泊型産前産後ケアセンターの利用者へ費用の助成を行う市町村に対して、その費用の一部を助成する。	132,000	本事業で宿泊型産前産後ケアセンターの利用者へ費用の助成を行う市町村数	3	団体	3	産後も安心して子育てができる支援体制の確保を図ることができた。今後も市町村に対して、制度の県民への周知や相談対応等の取組を促進することで、引き続き事業効果が期待できる。		
27	商工労働水産部	経営金融課	サービス・イノベーション推進事業	県内雇用の大きな受け皿となっているものの、一人当たりの付加価値が全国で低位にある本県サービス産業について、より質の高いサービスの提供や効率性の向上など付加価値の向上につながる取組を支援することにより、雇用の安定・地域経済の活性化を図る。	70,591,842	支援件数	10	件	10	イノベーション推進計画の実践支援等により、支援先企業の付加価値の向上に結びつきつつある。		
28	商工労働水産部	経営金融課	中小企業経営革新支援事業	新商品や新サービスの開発・提供など、新たな事業活動に積極的にチャレンジする中小企業を支援し、県内中小企業者の経営基盤の強化を図る。	5,961,858	支援件数	6	件	6	経営革新計画の実践支援等により、支援先企業の付加価値の向上に結びつきつつある。		
29	商工労働水産部	経営金融課	かごしま未来企業バトンタッチ支援事業	中小企業の円滑な事業承継を促進するため、中小企業の経営者及び後継者を対象としたセミナーを開催する。	1,188,000	支援件数	15	件	12	事業承継計画作成支援により、事業承継計画の作成に加え、後継者等による自主的な勉強会が開催されるなど、円滑な事業承継が図られつつある。		
30	商工労働水産部	産業立地課	地域活性化起業家支援事業	過疎地域等において新たなビジネスや雇用を創出し、地域の活性化を促進するため、当該地域において起業を目指す者を対象に、起業初期段階の負担軽減を図ることにより、起業しやすい環境を整備する。	83,495,513	① 対象地域での新規創業 ② 対象地域での起業後の支援	30 30	件 件	10 37	事業初年度のため、新規創業の実績が伸びなかったが、今後は実績の伸びが見込まれる		
31	商工労働水産部	産業立地課	中小製造業者創業・新分野進出等支援事業	地域経済の活性化や雇用機会の確保を図るため、創業や新たな分野への進出、規模拡大に取り組む中小製造業者に対し、経営計画の策定、研究開発、設備投資等を支援する。	102,041,654	新分野進出等を行う案件	27	件	33	本事業は県内の中小製造業者に幅広く活用されており、平成27年度も目標を上回る支援実績があった。今後も事業を継続することにより、引き続き効果が期待できる。		
32	商工労働水産部	産業立地課	県内中小ものづくり企業振興事業(製造業海外取引支援事業)	地域経済の担い手である県内中小企業の海外展開を推進し、グローバルに活躍できる企業の育成・拡大を図るため、海外市場動向等に係るセミナーの開催や海外商談会への出展支援、取引可能性調査(現地視察)等を実施し、新たな海外企業との取引を支援する。	7,079,640	海外展開を行う案件	4	件	3	海外商談会への出展支援においては、具体的な商談実績もあり、効果があった。海外企業との取引可能性調査においては、現地企業への販路拡大に向けた情報を収集することができ、今後の県内企業の海外展開拡大につなげることができた。		
33	商工労働水産部	産業立地課	ヘルスケア・ものづくり交流事業	今後の市場拡大が期待されるとともに、中小企業の進出が大きく期待されるヘルスケア産業について、部材供給・新製品開発の双方の観点から、県内ものづくり企業への支援を行い、同産業への参入を促進する。	3,545,759	商談成立件数	3	件	0	事業に取り組み始めたばかりであり、商談等に結び付くまで時間を要するが、商談成立に向けて動き出している企業は複数みられたため、効果があった。		

地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)に係る事業実施結果報告

資料2

No	担当部局等	担当課	① 交付対象事業の名称	② 事業概要	③ 実績額 単位:円	④ 本事業における重要業績評価指標(KPI)				⑤ 事業担当課による評価	⑥ 外部有識者からの評価(案)	
						指標	値	単位	実績値		事業の評価(案)	外部有識者からの意見(案)
34	商工労働水産部	産業立地課	内陸・臨海工業用地企業立地促進事業(「しごと」創生～巡る。かごしまの工業団地ツアー事業)	本県における安定した良質な雇用機会の確保のため、本県における企業拠点の強化・整備が課題となっている。そこで、企業の本県への移転を進め、また、県内の工業団地の分譲につなげていくことを目的として、県外の企業経営者を対象に本県の魅力ある立地環境を実感してもらうため、県内工業団地等を巡るツアーを実施する。	3,655,468	① 企業立地件数	27	件	42	ツアー後に参加者からは、鹿児島県の印象が良くなったなどの感想があり、視察先も参考になったと概ね好評をいただいているところ。 また、ツアー実施後、鹿児島県への立地を前向きに検討している企業もあり、一部の参加者と本県生産者等の間に商談が持ち上がるなど効果があった。		
						② 工業団地分譲件数	1	件	1			
35	商工労働水産部	雇用労政課	働きたい女性の再就職支援事業	結婚・出産・子育て等により就労を中断し、再就職を希望している女性が、スムーズに就職活動を行うことができるよう、必要な知識を習得するための研修を実施する。	1,026,000	受講者のうち、再就職をした者の割合	70	%	25	セミナー参加者は90%以上であるが、受講者の不安や課題を完全には解決できない部分もあり、再就職に至らない受講者が多かった。しかし、就職活動中の者を含めると66.7%となり、一定の効果はあった。 今年度は、受講者の不安や課題を解決するため、セミナーの内容を見直し、課題解決に適した講座を追加するなど、工夫を行っているところであり、引き続きセミナーを通して、受講者の再就職を支援する。		
36	商工労働水産部	雇用労政課	若年者Uターン促進事業	県外へ進学した大学生やUターン就職を希望する若者と優秀な若者の雇用を希望する県内企業の出会いの場を提供することにより、県外に進学等した若者のUターン就職を促進するとともに、県内企業の人材確保を図る。	6,576,765	地元出身学生等の県内企業への就職件数	20	人	51	・県内の特色ある企業を参集した。 ・より多くの企業が参加できるよう広い会場スペースを確保した。 ・直接大学を訪問し広報依頼を行うなど、参加者の確保に努めた。 ・イベント名を統一することで、事業間の一体感を形成し、集客効果を高めた。 ・今後も参加者を確保し、県内企業へより多くの方が就職できるように、更に広報等を工夫することとした。		
37	商工労働水産部	水産振興課	漁業生産の担い手育成確保事業(漁業生産の担い手育成確保事業)	新規就業者の確保と中核的な漁業者の育成を組織的かつ総合的に実施することにより、漁業就業者の確保と活力ある漁村社会の構築を図る。	2,367,000	① 新規漁業就業者数	7	人	7	漁師塾入門研修、実践研修により、漁業就業希望者の掘り起こしと併せて、漁業への理解を促し、効果的な就業者を確保できた。また、中核的、指導的漁業者の育成のため、研修会を開催し、資質の向上を図った。		
						② 認定者数	5	人	3			
						③ 研修会等開催数	3	回	3			
38	商工労働水産部	水産振興課	浜の活力再生支援事業	浜の活力再生プランに掲げる取組を実践する漁業者グループや地域活性化の取組を行う女性グループ・漁業士グループの取組を支援し、漁村地域の活性化を図る。	2,999,000	支援する漁業者グループ等の年間所得増加率	2	%	2.4	本事業によりグループによる効率的な取組の推進が図られた。		
39	商工労働水産部	水産振興課	水産加工未来チャレンジ事業(水産加工品ブランド化推進事業)	水産加工業者等が連携して行う水産加工品のブランド化推進に向けた取組等を支援することにより、本県水産加工業全体の競争力向上を図る。	1,757,000	新商品開発ないしは自社商品ブラッシュアップ	5	企業団体	2	商品開発の際の経費補助、デザイナー紹介、有識者へ試作品のアンケート実施などにより、2企業による新商品開発及びそのブラッシュアップがなされた。今後は新商品開発に関する各種助成事業の活用を促進する。		
40	商工労働水産部	水産振興課	かごしまのさかな海外市場拡大事業	本県産水産物の海外における販売促進活動等を支援するとともに、水産物輸出促進協議会(仮称)を設置し、更なる輸出拡大を図る。	4,312,027	本県産水産物の輸出実績増加率(対25年度比)	10	%	23	事業者が行う海外での展示会・商談会への支援、輸出に必要な手続き等への支援により、取扱量の増加が図られた。		
41	農政部	農政課	食品加工振興推進対策事業(食品加工振興推進対策事業)	県内の食品加工事業等の振興を図るため、商談会の開催等による販路開拓機会の提供や専門家の育成セミナーを開催するなど県産農畜産物やそれらを活用した加工品の販路拡大を支援する。	5,843,330	マッチング支援による商談成立件数	20	件	23	マッチング支援を通じた県産農林水産物やそれらを使用した加工品の販路拡大の機会提供により、農業振興や地域の雇用確保などの取組が促進された。		
42	農政部	農政課	地理的表示保護制度活用促進事業	県産農林水産物やそれらを活用した加工品のブランド力の向上を図るため、地理的表示保護制度の活用を促進する。	1,115,068	地理的表示保護制度の登録品目数	1	品目	1	地理的表示保護制度への登録により、県産農産物等の高付加価値化、ブランド確立が期待でき、農業振興や地域の雇用確保などの取組が促進された。		
43	農政部	農政課	かごしまの食ブランディング事業	県産農畜産物の認知度向上と販路拡大を図るため、「かごしまの食ウェブサイト」等による情報発信を進めるとともに、大消費地の高級量販店や飲食店等におけるプロモーション活動を展開する。	11,563,633	かごしまブランド製品の認知度増加(対前年度比)	3	%	0	県外消費者のかごしまブランド製品の認知度は、平成26年度、平成27年度とも13%で横ばい(東京・大阪在住者、平成26年度約350名・平成27年度約500名に調査)。なお、「かごしま食ウェブサイト」のアクセス数は、平成26年度の16万アクセスから平成27年度の23万アクセスに増加している。		
44	農政部	経営技術課	がんばる女性農業者育成支援事業	女性が農業経営において能力を発揮できる環境づくり、今後活躍が期待される次世代リーダーの育成、異業種との連携・交流による新たな取組等により、農村における女性の活躍を促進する。	1,144,941	農村女性起業による地域農産物を活用した新たな商品開発数	3	商品	3	異業種等と連携した商品開発がなされ、農業者等の所得向上につながっている。		

地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)に係る事業実施結果報告

資料2

No	担当部局等	担当課	① 交付対象事業の名称	② 事業概要	③ 実績額 単位:円	④ 本事業における重要業績評価指標(KPI)				⑤ 事業担当課による評価	⑥ 外部有識者からの評価(案)	
						指標	値	単位	実績値		事業の評価(案)	外部有識者からの意見(案)
45	農政部	経営技術課	農業・農村研修事業(就農・就業チャレンジ研修)	新規就農・就業希望者を対象に、農業大学校において長期の実践的な研修を行うことにより、新規就農者の確保や農業法人等の人材確保を図る。	8,197,651	研修受講者のうち、新規就農・就業者の割合	80	%	100	農業の基礎的な知識、技術について実践的研修を行うことで人材確保につながった。		
46	農政部	農産園芸課	かごしま茶トップブランド確立推進事業(かごしま茶ブランド力向上事業)	消費拡大イベントや、販売協力店を活用したフェアの開催など、販売戦略の強化及び販売拠点づくりの推進	6,909,887	かごしま茶販売協力店数	220	店	221	「かごしま茶屋」の開催等によるPRと、販売協力店への支援により、「かごしま茶販売協力店」が増加し、「かごしま茶」のブランド力が向上した。		
47	農政部	農産園芸課	「かごしま茶」輸出チャレンジ事業	米国など輸出相手国の食品安全基準に対応した茶の生産対策や流通体制の検討など、「かごしま茶」の新たな販路開拓を目指す。	872,626	茶市場における輸出向け茶の上場数量	80	t	25	相手国の食品安全基準に対応した生産や流通体制の整備を図った結果、前年の4tから大幅に増加したものの、4月上旬が高温で推移したため、茶芽が急速に生育し、生産者は摘採と製造に追われ、国内用と輸出用を区分して製造することができなかったことなどから、目標を下回ったと思われる。本年は、45t程度と昨年を上回っており、今後とも、上場数量の拡大が見込まれる。		
48	農政部	農産園芸課	売れる仕上げ茶等生産推進対策事業	茶農家の仕上げ茶生産技術の向上を図り、市場性の高いブランド製品づくりを進め、農家所得の確保を図る。	1,975,906	かごしま標準茶指定銘柄数	560	銘柄	556	仕上げ茶研修会の開催等により、技術向上を図り、「かごしま標準茶指定銘柄数」が前年度より12銘柄増加し、556銘柄となったことから、本事業による効果は見られた。引き続き、研修会等を実施し、技術の向上を進め市場性の高い製品づくりを進める。		
49	農政部	農産園芸課	多様なかごしまの米づくり推進事業	良食味品種「あきほなみ」の品質向上を推進するとともに、業務用などに適した多収性品種の実証等により、「新たな米政策」等を踏まえた多様なかごしまの米づくりを推進する。	1,323,031	あきほなみの作付面積	2,500	ha	2,401	コシヒカリやヒノヒカリなど主食用米の作付面積が1,300ha減少する中で、本県育成の多収・良食味品種「あきほなみ」の作付面積が95ha増加したことや、「米の食味ランキング」において、「あきほなみ(県北産)」が3年連続で最高評価の「特A」を獲得したことなどから、本事業による効果がみられたと考えられる。		
50	農政部	畜産課	「かごしま黒豚」第4系統豚導入事業	県内の黒豚生産農家の種豚供給の元となっている種豚改良協会において、第4系統豚の導入を円滑に進めることにより、「かごしま黒豚」の品質が維持・向上され、黒豚生産農家の安定的養豚生産が期待される。	13,991,000	第4系統豚の種豚の導入種豚	75	頭	83	平成27年11月に新たな系統豚として「クロサツマ2015」が認定され、(一社)種豚改良協会において、「クロサツマ2015」の円滑な導入が図られたことにより、今後、「かごしま黒豚」の品質が維持・向上され、黒豚生産農家の安定的な養豚生産が期待される。		
51	危機管理局	危機管理防災課	県総合防災システム整備事業	災害等の情報を住民に迅速に伝達するためにLアラートを活用するシステム整備に係る実施設計業務を行う。	5,795,428	Lアラートの導入に向けたの実実施設計				Lアラート導入に向けての実実施設計が完了したことにより、多様な手段で県民に防災情報を発信する基盤整備が推進された。		
52	危機管理局	危機管理防災課	住民による地域防災力ポトムアップ事業	自助・共助による地域防災力の強化を図るため、災害対策基本法で、地域住民が市町村へ提案できることとされている地区防災計画の作成を支援する。	2,933,380	地区防災計画の作成・提案	2	地区	2	実施地区の地域防災力強化に寄与した。		
53	教育庁	義務教育課	かごしま・英語コミュニケーション能力育成事業(小・中学校)	グローバル社会で活躍できる人材を育成するため、県内の中学生を対象に英語によるコミュニケーションを体験する「イングリッシュキャンプ」等を実施するなど、質の高い地域の教育環境を確保することにより、県内での進学・就職等による若者の定着を図る。	2,332,719	参加生徒に対するキャンプ前後における英語学習アンケートでの習熟度、目的意識等の評価点の上昇点数		点	5.41	参加した生徒について、英語でのコミュニケーション能力や、国際理解への意欲関心態度について、事業開始時と終了時における評価に伸びが見られたことから、効果があったと認める。		
54	教育庁	高校教育課	かごしま・英語コミュニケーション能力育成事業	地方への新しい人の流れをつくるため、イングリッシュトレーニングキャンプや国際教育・グローバル人材育成講演会を実施することにより、地方での人材育成を行う。	2,355,551	① イングリッシュトレーニングキャンプ参加者 ② イングリッシュトレーニングキャンプ参加者の外部検定(英語検定等)のチャレンジ率 ③ 国際教育・グローバル人材育成講演会参加者 ④ 国際教育・グローバル人材育成講演会参加者の留学への関心度アップ率	100 80 200 80	人 % 人 %	98人 調査中 213人 96	イングリッシュトレーニングキャンプや国際教育・グローバル人材育成講演会を通して、生徒の英語学習への動機付けや海外への興味・関心の喚起につながった。イングリッシュトレーニングキャンプでは様々な言語活動や留学生・ALTとの交流により、達成感や満足感を味わう生徒の姿が多く見られた。国際化を生き抜く子どもたちの育成に寄与できたと考える。		

地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)に係る事業実施結果報告

資料2

No	担当部局等	担当課	① 交付対象事業の名称	② 事業概要	③ 実績額 単位:円	④ 本事業における重要業績評価指標(KPI)				⑤ 事業担当課による評価	⑥ 外部有識者からの評価(案)	
						指標	値	単位	実績値		事業の評価(案)	外部有識者からの意見(案)
55	教育庁	高校教育課	地域協働による専門高校活性化プラン	地方への新しい人の流れをつくるため、地域の抱える課題解決に向けた専門高校と地域が協働した実践的な取組を実施することにより、地域・専門高校の活性化及び地方での人材育成を行う。	2,470,474	① 地域活性化策の採択及び実施	2~3	プラン	3	地域行政や関係機関と協働し、地域を活性化させる素地を養うことができた。		
						② 本事業参加住民の満足度	80	%	99			
56	教育庁	高校教育課	楠中高一貫教育校振興事業	地方への新しい人の流れをつくるため、平成27年4月に開校した全寮制の楠中高一貫教育校に係る生徒募集活動を行い、交流人口の増加を図るとともに、特色ある教育活動として、トッリーダー教室やシリーズ宇宙学を実施することにより、地方での人材育成を行う。	30,389,828	① 生徒募集活動による県外からの入学者数	60	人	35	生徒募集活動による県外からの入学者数は、目標の6割程度である。県外からの生徒確保に向け、広報戦略の工夫改善に努める必要がある。特色ある教育活動については指標値をほぼ達成しており、引き続き受講生との満足度向上に向け、魅力ある教育活動の充実に努める。		
						② 特色ある教育活動受講生徒数	120	人	97			
						③ 特色ある教育活動受講生徒の満足度	80	%	84			
57	農政部	農政課	大隅農業・加工技術研究プロジェクト	県においてH25~26年度に整備した「大隅加工技術研究センター」を拠点として、県内食品加工事業者の付加価値向上に向けて、国内外の実需者ニーズに合った新たな加工品の開発を行うなど様々な支援策を講じる。	159,151,337	① 研究・開発成果を活用して、新製品開発などに取り組む食品関連企業数	3	企業	5	農業者や食品加工事業者等の県産農産物を活用した新商品開発への取組などにより、農業振興や地域の雇用確保などの取組が促進された。		
						② 新商品の開発に向けた開放施設利用企業数	36	企業	75			
						③ 人材育成を目的としたセミナー参加企業数	50	企業	144			
58	企画部	世界文化遺産課	「明治日本の産業革命遺産」情報発信アプリ制作連携事業	身近にあるスマートフォンなどを活用して、手軽に資産の価値や歴史的背景の情報を取得でき、かつリアルプロパティーズとしての価値の理解増進を図るため、全エリアへの訪問を推奨する仕組みのアプリケーション及びコンテンツを制作する。	5,000,000	① 連携する11市の観光客増加総数(H25年比)	300	万人	251	関係自治体と連携して、観光客の周遊、誘客の促進を図ることができるアプリの開発を鋭意進めているところである。		
						② 連携する11市の外国人観光客増加総数(H25年比)	15	万人	28			
59	企画部	交通政策課	肥薩おれんじ鉄道を核とした熊本・鹿児島広域連携誘客事業	肥薩おれんじ鉄道の利用促進及び沿線地域の活性化に向けた魅力発信等による誘客促進、「おれんじ食堂」を活用した特産品のPRのほか、おれんじ鉄道おもてなし・企画営業力強化	18,887,869	観光列車「おれんじ食堂」・増結観光列車「おれんじカフェ」乗車人数	15,360	人	18,786	本事業により国内外からの誘客や、企画営業力の強化を図ることができ、沿線地域の活性化に寄与した。		
60	商工労働水産部	産業立地課	九州・山口発ベンチャー支援プラットフォームの構築	九州・山口各県が持つ実績と強みを持ち寄り、創業から海外展開までを一環して支援する全国初のプラットフォームの仕組みを構築し、創業を通じた地域経済の担い手の創出やベンチャー企業の育成を図る。	1,183,156	九州・山口ベンチャーマーケット登壇企業の商談成約率	50	%	14	参考:外部委員(九州地域戦略会議)の検証結果等 内外の投資家やビジネスパートナーなどが一堂に集まり来場者490人と盛況で、より多くの商談先とのマッチングに繋がった。		
61	商工労働水産部	雇用労政課	若者の九州・山口ふるさと就職促進事業	若者の意識の変化や地元就職へのニーズを捉え、九州・山口各県が一体となって、東京圏の若者と各県の成長分野の企業との就職マッチングを実施。地域の魅力を骨太に情報発信することで、東京圏からの若者人材の九州への還流を目指す。	4,869,847	① 説明会の参加者数	1,000	人	331	参考:外部委員(九州地域戦略会議)の検証結果等 開催に際しては、東京圏の大学訪問やポスター・チラシの配布、HPの開設、電車への中吊り広告、新聞広告等による広報を行ったが、目標達成しなかった要因としては、①初開催であり知名度が低く、対象者に認識してもらえなかった。②同日に他の類似イベントが開催された。こと等が考えられることから、今後は、広報や開催場所、開催時間、類似イベント情報の収集等について、対応策を九州各県で協議する予定である。		
						② 九州・山口の企業への就職者数	20	人	0	総合戦略のKPI達成に有効であった。	九州地域戦略会議において報告を行った。評価に係るコメントはなされなかったが、参加者の満足度は高いものであり、継続して取り組むことについては、承認を得た。	
62	商工労働水産部	商工政策課	かごしま若手経営者育成事業	県内中小企業の若手経営者や後継者等を対象に、経営哲学や先端事例を学び、商品開発や異業種交流などを行う講座を開催し、地方創生を実現する若手経営者を育成する。	13,333,000	本会と実践講座の参加者を併せた延べ参加者数	300	人	357	・製造業のみならず、サービス業など幅広い業種にわたり意欲ある若手産業人が参加した。 ・参加者同士の交流を促進するため意見交換の場を設定し、ネットワーク形成の場を提供した。 ・座学の講座だけではなく、商品開発や販路拡大などの講座も設定し、より実践的な内容とした。		